

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第36期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年2月	第33期 平成21年2月	第34期 平成22年2月	第35期 平成23年2月	第36期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,870,755	18,502,478	18,234,689	20,824,160	21,587,880
経常利益 (千円)	373,521	413,654	583,307	624,176	1,066,639
当期純利益 (千円)	205,942	202,768	322,274	365,434	591,664
包括利益 (千円)	-	-	-	-	600,209
純資産額 (千円)	5,044,430	5,181,121	5,445,129	5,746,091	6,282,330
総資産額 (千円)	10,750,696	10,729,965	11,992,070	12,420,666	13,281,569
1株当たり純資産額 (円)	788.73	810.15	851.29	898.52	982.00
1株当たり当期純利益 (円)	32.20	31.71	50.40	57.15	92.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	48.3	45.4	46.3	47.3
自己資本利益率 (%)	4.1	4.0	6.1	6.5	9.8
株価収益率 (倍)	12.89	9.93	7.02	6.00	6.14
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	479,031	636,198	635,493	688,012	1,209,987
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	143,620	128,715	725,240	740,586	246,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	351,095	408,492	519,774	330,844	352,601
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	354,974	453,965	883,993	1,162,263	1,772,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	221 (226)	237 (255)	245 (245)	239 (254)	248 (274)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,115,612	15,704,671	15,450,232	17,573,120	18,066,263
経常利益 (千円)	294,810	358,527	511,822	672,099	852,085
当期純利益 (千円)	156,072	158,493	276,524	373,306	438,929
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,503,366	5,600,308	5,818,361	6,127,757	6,507,200
総資産額 (千円)	10,248,784	10,215,441	11,223,093	11,858,348	12,489,294
1株当たり純資産額 (円)	860.49	875.76	909.86	958.24	1,017.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.40	24.78	43.24	58.38	68.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	51.8	51.7	52.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.9	4.8	6.3	6.9
株価収益率 (倍)	17.01	12.71	8.19	5.88	8.28
配当性向 (%)	41.0	40.4	23.1	17.1	21.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	182 (181)	197 (200)	199 (194)	197 (196)	206 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年2月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立（現・持分法適用関連会社）
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立（現・持分法適用関連会社）
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立（現・持分法適用関連会社）
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立（現・持分法適用関連会社）
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト（現・株式会社ピクルスコーポレーション札幌）の株式取得（現・連結子会社）
平成12年8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町（現・加美町）に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館（現・株式会社ピクルスコーポレーション関西）を設立（現・連結子会社）
平成14年8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式取得（現・連結子会社）
平成19年6月	ISO9001を認証取得
平成22年4月	関西地区の販売を強化するために、京都府乙訓郡大山崎町に株式会社ピクルスコーポレーション関西の新工場を新築、稼働開始

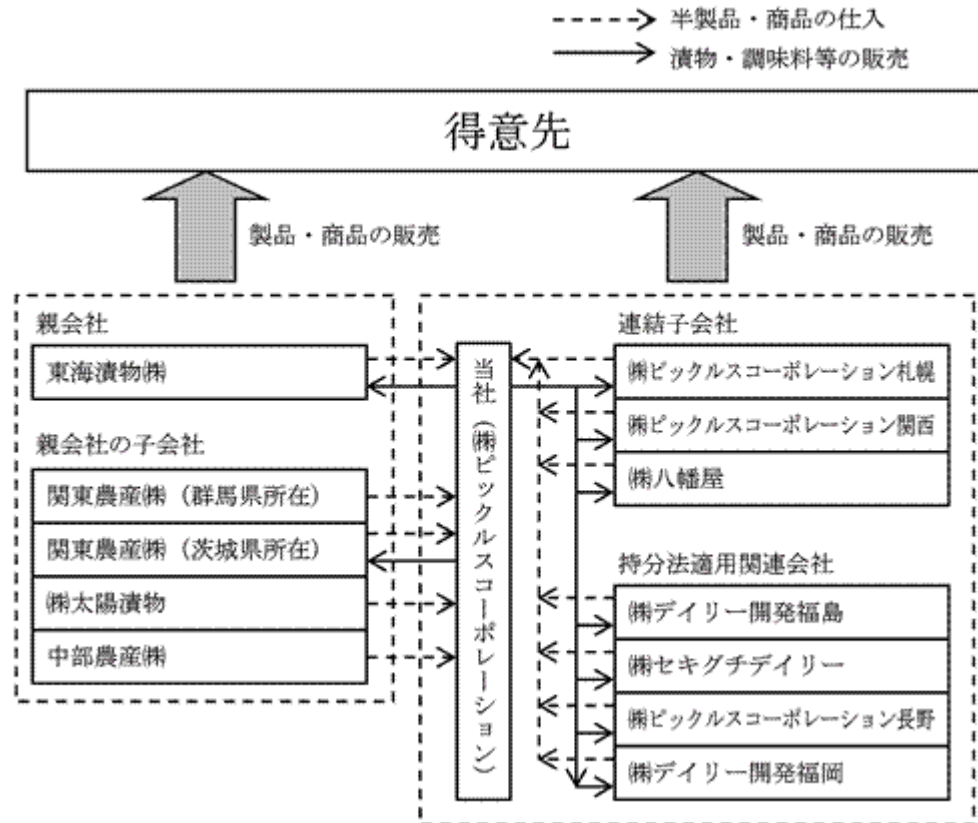
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
東海漬物株式会社 (注) 1	愛知県豊 橋市	202,000	漬物製造 業	[49.7]	当社へ漬物等の販売を行っております。 当社から漬物等の仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
株式会社ピクルス コーポレーション札幌	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社ピクルス コーポレーション関西(注) 3	京都府乙訓郡大山崎町	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より工場の土地の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
有限会社右京	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売 業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (4人)
株式会社彩旬館	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (3人)
株式会社紀州梅家	和歌山県日高郡みなべ町	5,000	漬物販売 業	95	役員の兼任有り。 (3人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
株式会社デイリー開 発福島	福島県伊 達郡桑折 町	40,000	浅漬製造 業	50	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社セキグチデ イリー	群馬県館 林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社ピックルス コーポレーション長 野	長野県塩 尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社デイリー開 発福岡	福岡県み やま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)ピックルスコーポレーション関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,244,806千円
	経常利益	92,069 "
	当期純利益	62,968 "
	純資産額	45,661 "
	総資産額	1,171,175 "

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	248(274)
合計	248(274)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206(203)	33.5	7.3	4,513

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧米を中心とした海外経済減速の懸念や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や食の安全・安心への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、テレビCMや交通広告などの広告宣伝活動や売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、中国・四国地区の営業活動を強化するため、平成23年7月に中・四国営業所を広島県に開設いたしました。

製品開発面では、叙々苑ポギキムチなどのキムチ製品やおくらやそら豆などの惣菜製品の製品開発を行っております。

他社との共同開発では、山芳製菓(株)とご飯がススムキムチ味ポテトチップスを開発しております。更に、当社のご飯がススムキムチを使用したメニュー・キムチサラダうどんを山田食品産業(株)と開発し、同社の運営するうどん店・山田うどんにて販売いたしました。

なお、東日本大震災への支援活動として当社製品の売上数量に応じた寄付を行うキャンペーンを実施し、震災により親を亡くした子どもたちなどを支援するあしなが育英会へ2,500万円の寄付を行い、その後も寄付を継続しております。加えて、被災者支援に関する活動が評価され農林水産省から表彰されました。

電力供給不足に対する節電対策については、自家発電装置の導入や生産体制の見直しなど様々な対策を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は、ご飯がススムキムチの増量キャンペーンやおくら、そら豆、ふろふき大根などの惣菜製品が好調に推移したことにより、21,587百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、前連結会計年度は春先の天候不順や夏場の猛暑による原料野菜の仕入価格高騰がございましたが、当連結会計年度は原料野菜の仕入価格が比較的安定したこと、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益982百万円(同70.1%増)、経常利益1,066百万円(同70.9%増)、当期純利益は591百万円(同61.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	688	1,209	521
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	740	246	493
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	330	352	683
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	278	610	332
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,162	1,772	610

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、当連結会計年度末には、1,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,209百万円(前年同期は688百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,052百万円、減価償却費374百万円及び仕入債務の増加額311百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加額343百万円及び法人税等の支払額327百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は246百万円(前年同期は740百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得316百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は352百万円(前年同期は330百万円の獲得)となりました。主な要因は長期借入れによる収入550百万円及び長期借入金の返済による支出921百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
浅漬・その他(千円)	13,644,725	104.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
漬物・その他(千円)	7,959,368	102.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬・その他(千円)	13,644,430	104.7
商品		
漬物・その他(千円)	7,943,450	101.9
合計(千円)	21,587,880	103.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,107,960	14.9	3,582,033	16.6
(株)イトーヨーカ堂	3,029,534	14.6	2,981,329	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災による影響、電気料金の値上げや消費税引き上げ問題など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全の追求

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組めます。

教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において判断したものであります。

(1) 特定の得意先への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への売上高は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第35期 平成23年2月期		第36期 平成24年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,107,960	14.9	3,582,033	16.6
(株)イトーヨーカ堂	3,029,534	14.6	2,981,329	13.8
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	2,041,524	9.8	1,613,598	7.5
合計	8,179,019	39.3	8,176,961	37.9

(2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第35期 平成23年2月期		第36期 平成24年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
仕入高	363,118	2.8	268,068	2.1
全体の仕入高	13,049,472	100.0	12,822,819	100.0

(3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物(株)（支配力基準による親会社）と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

(4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ビックスコーポレーション（当社）	(株)セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ビックスコーポレーション（当社）	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究及び開発活動の方針

マーケティングと味の分析
得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
スピーディーな商品開発
プロジェクトチームによる基礎研究
浅漬に適した品種の選定、改良
新規分野の商品開発

(2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、製造管理部を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。製造管理部では原料野菜の品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

(3) 開発活動の取り組みと成果

製品開発については、叙々苑ボギキムチ、新大久保キムチ、手作り熟キムチなどのキムチ製品やうどんのかけだれ、温やっこのたれ、おうちリッチ・肉炒めのたれなどの新規分野の製品を開発いたしました。また、ご飯がススムシリーズについては、ご飯がススム蓮根キムチ、ご飯がススム鍋の具などの製品開発やご飯がススムキムチ、ご飯がススムキムチ辛口、ご飯がススムカクテキのリニューアルを行いました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は207,472千円になっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,310百万円(前連結会計年度末比954百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金、及び受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,971百万円(同93百万円減少)となりました。主な要因は建物及び構築物の減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は13,281百万円(同860百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,634百万円(同469百万円増加)となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,364百万円(同145百万円減少)となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,999百万円(同324百万円増加)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は6,282百万円(同536百万円増加)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は21,587百万円(前期比3.7%増)となりました。増加の主な要因は、ご飯がスラムの増量キャンペーンやおくら、そら豆、ふろふき大根などの惣菜製品が好調に推移したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は16,267百万円(前期比0.4%増)となりました。売上原価の増加が売上高の増加に比べて微増に留まったことの本要因は、原料野菜の仕入価格が比較的安定したこと、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどによるものです。また、販売費及び一般管理費は4,337百万円(前期比7.1%増)となりました。増加の本要因は、テレビCM等の広告宣伝費の増加及び東日本大震災への支援活動の一環としての寄付金の拠出によるものです。よって、営業利益は982百万円(前期比70.1%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益117百万円は主に負のれん償却額、持分法による投資利益及び受取賃貸料によります。また、営業外費用33百万円は支払利息であります。よって、経常利益は1,066百万円(前期比70.9%増)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益11百万円は、主に子会社(株)ビックルスコーポレーション関西の新工場に関する補助金収入であります。また、特別損失25百万円は主に投資有価証券売却損であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,052百万円(前期比64.6%増)となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は591百万円(前期比61.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、株式会社ピックルスコーポレーション関西の新工場建設用地（広島県府中市）と、機械設備の更新を行い1316百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (埼玉県所沢市)	管理 業務	その他 設備	3,391	746	-	10,550	5,160	19,849	8
統括事業本部 (埼玉県入間郡三芳町)	管理 業務	その他 設備	79,235	3,641	-	-	5,435	88,312	52 (6)
所沢工場 (埼玉県入間郡三芳町)	浅漬 製造	生産設 備	300,982	108,992	1,607,593 (14,690.35)	5,015	576	2,023,159	33 (53)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬 製造	生産設 備	113,447	52,769	323,820 (6,122.52)	9,534	942	500,514	15 (39)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬 製造	生産設 備	122,963	58,018	324,100 (3,601.82)	5,015	546	510,644	21 (26)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡伊奈町)	浅漬 製造	生産設 備	88,172	47,936	856,309 (6,507.84)	5,015	530	997,964	16 (29)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬 製造	生産設 備	148,135	26,818	226,196 (4,038.09)	5,015	400	406,565	13 (9)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡加美町)	浅漬 製造	生産設 備	178,492	37,586	114,526 (6,620.51)	5,015	161	335,781	17 (11)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬 製造	生産設 備	29,147	27,015	80,900 (3,713.00)	-	102	137,165	6
物流管理センター (埼玉県入間郡三芳町)	物流 業務	物流設 備	99,232	2,774	1,570,138 (14,348.08)	2,343	461	1,674,949	25 (28)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ピックルス コーポレー ション札幌	(北海道札幌 市白石区)	浅漬 製造	生産 設備	64,534	13,701	181,849 (1,432.74)	9,538	97	269,719	9 (46)
㈱ピックルス コーポレー ション関西	(京都府乙訓 郡大山崎町)	浅漬 製造	生産 設備	385,523	101,909	610,149 (8,526.66)	-	1,584	1,099,168	25 (23)
㈱八幡屋	(茨城県古河 市)	漬物 製造	生産 設備	95,567	24,281	128,651 (4,276.13)	-	602	249,102	6 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 ㈱ピックルスコーポレーション関西の設備のうち「土地」489,938千円は、提出会社から賃借しております。

5 ㈱八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」88,704千円、「機械装置及び運搬具」2,424千円、「土地」128,651千円、「その他」439千円は、提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	45	4	-	749	815	-
所有株式数(単元)	-	4,296	507	38,105	33	-	21,031	63,972	800
所有株式数の割合(%)	-	6.72	0.79	59.57	0.05	-	32.87	100.00	-

(注) 自己株式3,295株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	254	3.97
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ビックルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	149	2.34
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽 恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
大羽 邦明	東京都杉並区	84	1.32
計	-	4,449	69.55

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,000	63,940	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,940	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピククルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	22,770
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,295	-	3,295	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当10円に記念配当(上場10周年記念)5円を加え、1株当たり15円の配当を決定しております。この結果、当事業年度の配当性向は21.9%となりました。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月30日 定時株主総会決議	95,920	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	450	400	389	381	670
最低(円)	370	295	271	310	220

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	420	460	440	670	647	622
最低(円)	358	396	400	423	499	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 芳 朗	昭和18年 5月 1日生	昭和37年 3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年 2月 当社出向 支配人兼任 昭和58年 5月 当社取締役兼任 昭和63年 4月 当社転籍 常務取締役兼任 平成 5年 5月 当社専務取締役兼任 平成 8年 10月 当社代表取締役副社長兼任 平成12年 5月 当社代表取締役社長兼任(現任) 平成17年 5月 株式会社彩旬館(現株式会社ビックルスコーポレーション関西)代表取締役会長兼任(現任) 平成23年 5月 株式会社八幡屋代表取締役会長兼任(現任)	(注) 2	254
常務取締役	製造管理部長	影山 直 司	昭和34年 9月 19日生	昭和58年 4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年 11月 当社出向 平成 4年 6月 当社技術・品質管理室長 平成11年 2月 当社転籍 平成11年 4月 当社製品開発課長 平成11年 5月 当社取締役兼任 製品開発課長 平成12年 6月 当社営業部長 平成13年 5月 当社常務取締役兼任(現任) 営業部長 平成14年 6月 当社営業本部長兼任 平成19年 2月 当社製造管理部長兼任(現任)	(注) 2	49
常務取締役	営業本部長 兼開発室長	宮本 雅 弘	昭和37年 3月 29日生	昭和59年 4月 東海漬物製造株式会社入社 平成 2年 12月 当社出向 平成10年 3月 当社千葉工場長 平成11年 2月 当社転籍 平成14年 1月 当社製造管理部長 平成14年 5月 当社取締役兼任 製造管理部長 平成17年 1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年 5月 当社常務取締役兼任(現任) 製造管理部長兼開発室長 平成19年 2月 当社営業本部長兼開発室長(現任) 平成23年 5月 株式会社八幡屋代表取締役社長兼任(現任) 平成23年 5月 株式会社ビックルスコーポレーション札幌代表取締役社長兼任(現任)	(注) 2	31
取締役	物流管理センター長	大羽 邦 明	昭和28年 10月 3日生	昭和51年 4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年 10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年 12月 当社出向 平成 8年 3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成 8年 5月 当社取締役兼任(現任) 湘南ファクトリー工場長 平成 8年 10月 当社転籍 平成12年 6月 当社製造管理部長 平成14年 1月 当社経営企画室長 平成14年 6月 当社物流管理センター長兼任(現任)	(注) 2	84
取締役	総務部長	蓼沼 茂	昭和30年 1月 12日生	平成 2年 12月 飛栄ファイナンス・サービス株式会社入社 平成10年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社総務部長 平成13年 5月 当社取締役兼任 総務部長(現任)	(注) 2	23
取締役	経理部長兼 財務部長	三品 徹	昭和37年 8月 28日生	昭和61年 4月 株式会社地産入社 平成13年 8月 当社入社 平成19年 4月 当社経理部長兼財務部長 平成23年 5月 当社取締役兼任 経理部長兼財務部長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	89
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		野口 誠	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行飯田橋支店長 平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第一部付参事役 大木建設株式会社出向 平成16年5月 株式会社みずほ銀行法人企画部付参事役 みずほファクター株式会社出向 平成16年9月 みずほファクター株式会社常務取締役就任 平成23年6月 東部ネットワーク株式会社監査役就任(現任) 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		堀江 宣行	昭和22年1月4日生	昭和46年12月 株式会社酒悦入社 昭和58年6月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成21年1月 株式会社ヴォール・クライス代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						538

(注)1 監査役松野 昭、野口 誠及び堀江 宣行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。

6 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

当社は監査役制度を採用しております。期末日現在では、取締役会は取締役7名、監査役会は監査役3名で構成されております。取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応すべく、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。監査役会は必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会などの会議出席、会社の業務監査や財産状況調査などを行っております。また、監査役に対し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的なアドバイスを受けております。

当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視による現状の企業統治の体制が最適と考えております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

リスク管理につきましては、社内規定に基づいたリスク評価、対策等を行う体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査、内部統制に関する監査等を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役松野昭氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。社外監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に對し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と社外監査役による経営監視による体制が最適と考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,748	55,200	-	34,600	8,948	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,022	5,390	-	500	132	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 101,299千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	103,000	45,938	取引関係維持強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	20,134	45,845	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	10,360	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	4,058	3,607	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,680	取引関係維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,042	47,261	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	40,067	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	7,500	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	5,448	5,111	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,360	取引関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、森岡健二氏、遠藤洋一氏であり、監査法人日本橋事務所に所属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名およびその他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,750	-	12,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,750	-	12,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,263	1,772,658
受取手形及び売掛金	1,794,002	2,137,731
商品及び製品	94,956	105,593
仕掛品	30,482	35,488
原材料及び貯蔵品	138,994	140,616
繰延税金資産	54,038	78,098
その他	83,763	41,487
貸倒引当金	2,569	1,558
流動資産合計	3,355,933	4,310,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,489,066	² 5,567,899
減価償却累計額	3,667,787	3,842,927
建物及び構築物(純額)	1,821,279	1,724,972
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 2,481,637	^{2, 3} 2,514,301
減価償却累計額	1,923,438	2,006,450
機械装置及び運搬具(純額)	558,198	507,851
土地	² 5,897,684	² 6,013,215
リース資産	53,111	75,118
減価償却累計額	7,348	18,076
リース資産(純額)	45,762	57,041
建設仮勘定	-	18,291
その他	132,135	133,454
減価償却累計額	113,470	116,769
その他(純額)	18,665	16,684
有形固定資産合計	8,341,590	8,338,056
無形固定資産		
その他	45,798	40,897
無形固定資産合計	45,798	40,897
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 307,605	¹ 255,762
繰延税金資産	279,468	246,441
その他	293,126	293,719
貸倒引当金	202,856	203,424
投資その他の資産合計	677,343	592,498
固定資産合計	9,064,733	8,971,452
資産合計	12,420,666	13,281,569

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,194	1,870,767
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	² 921,958	² 688,216
リース債務	13,717	18,985
未払法人税等	179,026	305,144
賞与引当金	87,835	120,740
役員賞与引当金	32,500	39,100
その他	520,267	641,490
流動負債合計	4,164,498	4,634,443
固定負債		
長期借入金	² 1,634,571	² 1,496,355
リース債務	56,101	62,322
繰延税金負債	1,800	1,506
退職給付引当金	224,876	240,481
役員退職慰労引当金	108,718	117,798
負ののれん	465,639	428,848
その他	18,369	17,483
固定負債合計	2,510,076	2,364,795
負債合計	6,674,575	6,999,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,341,428	4,869,145
自己株式	1,334	1,357
株主資本合計	5,750,093	6,277,787
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,232	1,812
その他の包括利益累計額合計	4,232	1,812
少数株主持分	230	2,730
純資産合計	5,746,091	6,282,330
負債純資産合計	12,420,666	13,281,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	20,824,160	21,587,880
売上原価	2 16,195,200	2 16,267,395
売上総利益	4,628,960	5,320,484
販売費及び一般管理費	1, 2 4,051,126	1, 2 4,337,658
営業利益	577,834	982,826
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,518	3,794
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	-	19,897
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	6,044	5,206
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
その他	22,993	22,279
営業外収益合計	99,546	117,577
営業外費用		
支払利息	35,472	33,764
持分法による投資損失	17,732	-
営業外費用合計	53,204	33,764
経常利益	624,176	1,066,639
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	-
補助金収入	56,477	11,016
受取保険金	8,454	-
その他	1,414	-
特別利益合計	72,110	11,016
特別損失		
固定資産処分損	3 42,680	3 5,053
投資有価証券売却損	-	17,262
会員権評価損	-	2,750
災害による損失	11,133	-
その他	2,857	-
特別損失合計	56,671	25,065
税金等調整前当期純利益	639,614	1,052,590
法人税、住民税及び事業税	300,337	453,688
法人税等調整額	25,066	4,753
法人税等合計	275,271	458,441
少数株主損益調整前当期純利益	-	594,149
少数株主利益又は少数株主損失()	1,090	2,484
当期純利益	365,434	591,664

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	594,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,059
その他の包括利益合計	-	² 6,059
包括利益	-	₁ 600,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	597,709
少数株主に係る包括利益	-	2,499

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
前期末残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
前期末残高	4,039,941	4,341,428
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	365,434	591,664
当期変動額合計	301,486	527,716
当期末残高	4,341,428	4,869,145
自己株式		
前期末残高	1,334	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	1,334	1,357
株主資本合計		
前期末残高	5,448,606	5,750,093
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	365,434	591,664
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	301,486	527,694
当期末残高	5,750,093	6,277,787

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,798	4,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	6,044
当期変動額合計	566	6,044
当期末残高	4,232	1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,798	4,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	6,044
当期変動額合計	566	6,044
当期末残高	4,232	1,812
少数株主持分		
前期末残高	1,321	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	2,499
当期変動額合計	1,090	2,499
当期末残高	230	2,730
純資産合計		
前期末残高	5,445,129	5,746,091
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	365,434	591,664
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	8,544
当期変動額合計	300,962	536,238
当期末残高	5,746,091	6,282,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,614	1,052,590
減価償却費	377,734	374,218
固定資産処分損益（は益）	42,680	5,053
災害損失	11,133	-
受取保険金	8,454	-
補助金収入	56,477	11,016
投資有価証券売却損益（は益）	5,764	17,262
関係会社株式売却損益（は益）	2,857	-
会員権評価損	-	2,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,454	442
賞与引当金の増減額（は減少）	896	32,905
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,900	6,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,141	15,605
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,760	9,080
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資損益（は益）	17,732	19,897
受取利息及び受取配当金	2,521	3,797
支払利息	35,472	33,764
売上債権の増減額（は増加）	147,933	343,728
たな卸資産の増減額（は増加）	18,741	17,264
仕入債務の増減額（は減少）	52,395	311,573
その他	56,953	133,888
小計	1,046,477	1,561,600
利息及び配当金の受取額	2,941	3,797
利息の支払額	34,935	32,433
災害損失の支払額	11,133	-
保険金の受取額	8,454	-
法人税等の支払額	323,791	327,569
補助金の受取額	-	4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,012	1,209,987

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	809,298	316,084
有形固定資産の売却による収入	384	3,535
無形固定資産の取得による支出	3,291	5,256
補助金による収入	83,965	6,424
投資有価証券の取得による支出	49,130	5,091
投資有価証券の売却による収入	20,533	69,550
関係会社株式の売却による収入	11,000	-
その他	5,250	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,586	246,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	195,821	921,958
リース債務の返済による支出	9,451	16,759
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	63,882	63,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,844	352,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	278,270	610,394
現金及び現金同等物の期首残高	883,993	1,162,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,263	1,772,658

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 (株)ピクルスコーポレーション札幌 (株)ピクルスコーポレーション関西 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (株)紀州梅家</p> <p>当連結会計年度において、(株)彩旬館は新規設立により連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 (株)ピクルスコーポレーション札幌 (株)ピクルスコーポレーション関西 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (株)紀州梅家</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福岡</p> <p>従来関連会社であった(株)ピクルスコーポレーション旭川は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福岡</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 - 先入先出法 製品 - 先入先出法 原材料 - 先入先出法 仕掛品 - 先入先出法 貯蔵品 - 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度より「固定資産処分損」として表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,809千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,706千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,345,519千円	建物及び構築物 1,294,208千円
機械装置及び運搬具 4,729千円	機械装置及び運搬具 3,755千円
土地 5,434,191千円	土地 5,434,191千円
計 6,784,441千円	計 6,732,155千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年内返済予定の長期借入金 520,568千円	1年内返済予定の長期借入金 568,500千円
長期借入金 1,372,000千円	長期借入金 1,053,500千円
3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額
機械装置及び運搬具 27,487千円	機械装置及び運搬具 27,487千円
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 250,000千円	当座貸越限度額 230,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 250,000千円	差引額 230,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 2,047,035千円	運搬費 2,039,148千円
給与及び手当 1,107,726千円	給与及び手当 1,152,674千円
賞与引当金繰入額 55,660千円	賞与引当金繰入額 77,835千円
役員賞与引当金繰入額 32,500千円	役員賞与引当金繰入額 39,100千円
退職給付費用 11,222千円	退職給付費用 24,982千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,760千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,080千円
減価償却費 50,810千円	減価償却費 52,176千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は190,537千円です。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,472千円です。
3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物 10,443千円	建物及び構築物 74千円
機械装置及び運搬具 32,088千円	機械装置及び運搬具 1,942千円
工具、器具及び備品 149千円	工具、器具及び備品 55千円
計 42,680千円	計 2,980千円
	計 5,053千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,000千円
少数株主に係る包括利益	1,090
計	364,909

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	566千円
計	566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	-	-	3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	69	-	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,162,263千円	現金及び預金勘定 1,772,658千円
現金及び現金同等物 1,162,263千円	現金及び現金同等物 1,772,658千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,738</td> <td>32,126</td> <td>25,611</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,980</td> <td>14,724</td> <td>19,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,755</td> <td>4,604</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,473</td> <td>51,456</td> <td>46,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,738	32,126	25,611	工具、器具及び備品	33,980	14,724	19,255	ソフトウェア	5,755	4,604	1,151	合計	97,473	51,456	46,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,738</td> <td>26,411</td> <td>17,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,980</td> <td>21,520</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,718</td> <td>47,931</td> <td>29,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,738	26,411	17,326	工具、器具及び備品	33,980	21,520	12,459	合計	77,718	47,931	29,786
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	57,738	32,126	25,611																																		
工具、器具及び備品	33,980	14,724	19,255																																		
ソフトウェア	5,755	4,604	1,151																																		
合計	97,473	51,456	46,017																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	43,738	26,411	17,326																																		
工具、器具及び備品	33,980	21,520	12,459																																		
合計	77,718	47,931	29,786																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 16,350千円	1年内 14,005千円																																				
1年超 31,251千円	1年超 17,246千円																																				
合計 47,601千円	合計 31,251千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 24,923千円	支払リース料 17,510千円																																				
減価償却費相当額 23,229千円	減価償却費相当額 16,231千円																																				
支払利息相当額 1,678千円	支払利息相当額 1,158千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,162,263	1,162,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,791,433	1,791,433	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	221,496	221,496	-
資産計	3,175,194	3,175,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,194	1,559,194	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金(＊)	2,556,529	2,562,838	6,309
負債計	4,965,723	4,972,032	6,309

(＊) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86,109

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,162,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,791,433	-	-	-
合計	2,953,696	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	921,958	688,216	232,105	167,592	127,592	419,066

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,772,658	1,772,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,137,731	2,137,731	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	151,655	151,655	-
資産計	4,062,045	4,062,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,870,767	1,870,767	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金（*）	2,184,571	2,192,562	7,991
負債計	5,005,338	5,013,329	7,991

（*）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	104,107

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,772,658	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,137,731	-	-	-
合計	3,910,390	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	688,216	782,105	167,592	127,592	105,966	313,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,178	111,647	16,531
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128,178	111,647	16,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,288	32,076	6,788
債券	-	-	-
その他	68,030	84,912	16,882
小計	93,318	116,988	23,670
合計	221,496	228,635	7,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,109千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,533	5,764	-
債券	-	-	-
その他	6,000	-	-
合計	20,533	5,764	-

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券（平成24年2月29日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,278	64,998	14,280
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	79,278	64,998	14,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72,376	83,816	11,440
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72,376	83,816	11,440
合計	151,655	148,815	2,839

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額104,107千円）については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,900	-	-
債券	-	-	-
その他	67,650	-	17,262
合計	69,550	-	17,262

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	224,876	240,481
(2) 退職給付引当金(千円)	224,876	240,481

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	17,868	37,028
(2) 退職給付費用(千円)	17,868	37,028

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 35,748千円	賞与引当金 49,141千円
未払事業税 14,944	未払事業税 24,527
未払社会保険料 5,219	未払社会保険料 7,345
その他 355	その他 254
繰延税金資産小計 56,268	繰延税金資産小計 81,268
評価性引当額 1,352	評価性引当額 2,709
繰延税金資産合計 54,916	繰延税金資産合計 78,559
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金 878	貸倒引当金 460
繰延税金負債合計 878	繰延税金負債合計 460
繰延税金資産の純額 54,038	繰延税金資産の純額 78,098
(固定の部)	(固定の部)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 82,020	貸倒引当金 77,293
退職給付引当金 91,524	退職給付引当金 85,995
役員退職慰労引当金 44,248	役員退職慰労引当金 43,834
減価償却超過額 47,017	減価償却超過額 45,861
子会社の税務上の繰越欠損金 16,747	会員権評価損 5,325
会員権評価損 4,962	その他有価証券評価差額金 729
その他有価証券評価差額金 4,706	その他 252
関係会社株式評価損 3,011	繰延税金資産小計 259,292
その他 2,452	評価性引当額 12,592
繰延税金資産小計 296,691	繰延税金資産合計 246,699
評価性引当額 17,195	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 279,496	その他有価証券評価差額金 1,741
(繰延税金負債)	貸倒引当金 22
その他有価証券評価差額金 1,800	繰延税金負債合計 1,764
貸倒引当金 28	繰延税金資産の純額 244,935
繰延税金負債合計 1,828	
繰延税金資産の純額 277,667	

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	0.1%	のれん及び負ののれん償却額	2.3%	持分法投資損失	1.1%	地方税均等割額	2.5%	税率差異	0.2%	役員賞与	1.6%	交際費	0.3%	受取配当金 益金不算入	0.1%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金 益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.70%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.01%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産が26,714千円減少、繰延税金負債が213千円減少、その他有価証券評価差額金が143千円増加、法人税等調整額が26,643千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	評価性引当額	0.1%	のれん及び負ののれん償却額	1.4%	持分法投資利益	0.8%	地方税均等割額	1.5%	税額控除	1.0%	役員賞与	1.6%	交際費	0.6%	寄付金	0.3%	受取配当金 益金不算入	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	0.1%																																																						
のれん及び負ののれん償却額	2.3%																																																						
持分法投資損失	1.1%																																																						
地方税均等割額	2.5%																																																						
税率差異	0.2%																																																						
役員賞与	1.6%																																																						
交際費	0.3%																																																						
受取配当金 益金不算入	0.1%																																																						
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	0.4%																																																						
その他	0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																						
評価性引当額	0.1%																																																						
のれん及び負ののれん償却額	1.4%																																																						
持分法投資利益	0.8%																																																						
地方税均等割額	1.5%																																																						
税額控除	1.0%																																																						
役員賞与	1.6%																																																						
交際費	0.6%																																																						
寄付金	0.3%																																																						
受取配当金 益金不算入	0.1%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																						
3																																																							

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,582,033	
(株)イトーヨーカ堂	2,981,329	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物株(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東海漬物株(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	898円52銭	1株当たり純資産額	982円00銭
1株当たり当期純利益	57円15銭	1株当たり当期純利益	92円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,746,091	6,282,330
普通株式に係る純資産額(千円)	5,745,861	6,279,600
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	230	2,730
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,705

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	365,434	591,664
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,434	591,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	950,000	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	921,958	688,216	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,717	18,985	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,634,571	1,496,355	1.03	平成25年3月～ 平成42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,101	62,322	-	平成27年8月～ 平成29年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,476,348	3,215,878	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	782,105	167,592	127,592	105,966
リース債務	18,985	18,985	17,026	6,847

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第2四半期 (自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第3四半期 (自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)	第4四半期 (自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日)
売上高 (千円)	5,128,177	5,914,409	5,188,456	5,356,836
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	450,940	326,186	113,590	161,873
四半期純利益金額 (千円)	254,827	189,902	67,587	79,346
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.85	29.70	10.57	12.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,933	1,462,870
売掛金	² 1,516,356	² 1,862,159
商品及び製品	57,570	68,824
仕掛品	23,101	26,512
原材料及び貯蔵品	50,190	54,304
前払費用	34,158	22,615
繰延税金資産	48,939	67,874
短期貸付金	² 220,000	-
関係会社短期貸付金	-	110,000
その他	15,072	37,796
貸倒引当金	175	201
流動資産合計	2,775,148	3,712,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,900,564	¹ 3,959,131
減価償却累計額	2,720,383	2,822,493
建物(純額)	1,180,181	1,136,637
構築物	624,690	640,656
減価償却累計額	506,824	525,387
構築物(純額)	117,865	115,268
機械及び装置	^{1, 3} 2,004,012	^{1, 3} 2,020,408
減価償却累計額	1,611,538	1,657,360
機械及び装置(純額)	392,473	363,048
車両運搬具	46,376	41,585
減価償却累計額	40,954	35,909
車両運搬具(純額)	5,422	5,676
工具、器具及び備品	122,363	123,683
減価償却累計額	106,955	108,925
工具、器具及び備品(純額)	15,408	14,758
土地	¹ 5,726,853	¹ 5,722,173
リース資産	53,111	64,217
減価償却累計額	7,348	16,714
リース資産(純額)	45,762	47,503
建設仮勘定	-	9,922
有形固定資産合計	7,483,967	7,414,988
無形固定資産		
ソフトウェア	21,772	15,206
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	923	457
無形固定資産合計	27,742	20,708

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,461	101,299
関係会社株式	361,103	354,103
出資金	2,110	2,110
長期貸付金	2 691,000	-
関係会社長期貸付金	-	561,000
破産更生債権等	202,877	202,414
差入保証金	22,957	22,164
繰延税金資産	258,589	239,216
その他	60,316	61,002
貸倒引当金	202,925	202,471
投資その他の資産合計	1,571,490	1,340,839
固定資産合計	9,083,199	8,776,536
資産合計	11,858,348	12,489,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,371,003	2 1,672,313
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 920,292	1 668,224
リース債務	9,250	11,583
未払金	133,881	188,983
未払法人税等	167,500	246,506
未払費用	176,749	200,400
未払消費税等	38,220	46,655
前受金	2,864	2,336
預り金	17,637	15,525
賞与引当金	74,850	101,715
役員賞与引当金	28,500	35,100
営業外支払手形	54,058	55,081
その他	314	-
流動負債合計	3,845,123	4,194,423
固定負債		
長期借入金	1 1,536,237	1 1,418,013
リース債務	38,800	38,295
退職給付引当金	204,189	216,041
役員退職慰労引当金	103,640	112,720
その他	2,600	2,600
固定負債合計	1,885,467	1,787,669
負債合計	5,730,590	5,982,093

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,599,069	2,974,051
利益剰余金合計	4,684,877	5,059,859
自己株式	1,334	1,357
株主資本合計	6,132,117	6,507,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,359	124
評価・換算差額等合計	4,359	124
純資産合計	6,127,757	6,507,200
負債純資産合計	11,858,348	12,489,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 17,573,120	1 18,066,263
売上原価		
製品期首たな卸高	7,499	7,631
当期製品製造原価	2 7,414,906	2 7,480,467
合計	7,422,406	7,488,098
製品期末たな卸高	7,631	6,151
製品売上原価	7,414,774	7,481,947
商品期首たな卸高	49,236	49,938
当期商品仕入高	1 6,320,979	1 6,334,468
合計	6,370,215	6,384,407
商品期末たな卸高	49,938	62,672
商品売上原価	6,320,276	6,321,734
売上原価合計	13,735,051	13,803,681
売上総利益	3,838,068	4,262,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,830	60,590
給料及び手当	948,495	982,103
賞与引当金繰入額	50,095	69,100
役員賞与引当金繰入額	28,500	35,100
退職給付費用	9,797	22,802
役員退職慰労引当金繰入額	8,760	9,080
運搬費	1,549,167	1,525,450
広告宣伝費	146,640	280,250
減価償却費	42,398	40,681
その他	411,241	487,147
販売費及び一般管理費合計	2 3,254,925	2 3,512,305
営業利益	583,143	750,276
営業外収益		
受取利息	9,923	11,941
受取配当金	15,616	1 22,192
受取賃貸料	1 76,949	1 79,549
事業分量配当金	5,375	4,675
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
雑収入	18,898	19,135
営業外収益合計	140,060	149,200
営業外費用		
支払利息	34,272	32,454
賃貸費用	16,832	14,936
営業外費用合計	51,104	47,390
経常利益	672,099	852,085

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	-
関係会社株式売却益	4,000	-
補助金収入	2,065	699
受取保険金	8,454	-
その他	1,674	-
特別利益合計	21,958	699
特別損失		
固定資産処分損	31,233	4,683
投資有価証券売却損	-	17,262
関係会社株式評価損	-	6,999
会員権評価損	-	2,750
災害による損失	11,133	-
特別損失合計	42,367	31,695
税引前当期純利益	651,689	821,089
法人税、住民税及び事業税	288,443	384,782
法人税等調整額	10,060	2,622
法人税等合計	278,382	382,159
当期純利益	373,306	438,929

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,763,815	64.3	4,911,389	65.6
労務費		1,865,316	25.1	1,817,741	24.3
経費		783,615	10.6	754,747	10.1
当期総製造費用		7,412,747	100.0	7,483,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,260		23,101	
合計		7,438,008		7,506,980	
期末仕掛品たな卸高		23,101		26,512	
当期製品製造原価		7,414,906		7,480,467	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 215,947千円	減価償却費 215,840千円
消耗品費 164,958千円	消耗品費 147,506千円
電力費 106,210千円	電力費 109,676千円
工場環境衛生費 99,266千円	工場環境衛生費 92,399千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
資本剰余金合計		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,289,710	2,599,069
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	373,306	438,929
当期変動額合計	309,358	374,981
当期末残高	2,599,069	2,974,051
利益剰余金合計		
前期末残高	4,375,518	4,684,877
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	373,306	438,929
当期変動額合計	309,358	374,981
当期末残高	4,684,877	5,059,859

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	1,334	1,334
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	1,334	1,357
株主資本合計		
前期末残高	5,822,758	6,132,117
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	373,306	438,929
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	309,358	374,959
当期末残高	6,132,117	6,507,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,396	4,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	37	4,483
当期末残高	4,359	124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,396	4,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	37	4,483
当期末残高	4,359	124
純資産合計		
前期末残高	5,818,361	6,127,757
当期変動額		
剰余金の配当	63,947	63,947
当期純利益	373,306	438,929
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	309,396	379,442
当期末残高	6,127,757	6,507,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 - 先入先出法 製品 - 先入先出法 原材料 - 先入先出法 仕掛品 - 先入先出法 貯蔵品 - 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当事業年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、関係会社に対する短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれ「短期貸付金」及び「長期貸付金」の中に入れて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当事業年度よりそれぞれ「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 982,091千円	建物 960,746千円
機械及び装置 4,729千円	機械及び装置 3,755千円
土地 5,434,191千円	土地 5,434,191千円
計 6,421,013千円	計 6,398,693千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の長期借入金 520,568千円	1年以内返済予定の長期借入金 568,500千円
長期借入金 1,372,000千円	長期借入金 1,053,500千円
2 関係会社項目	2 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 263,861千円	売掛金 292,438千円
短期貸付金 220,000千円	買掛金 277,885千円
長期貸付金 691,000千円	
買掛金 244,097千円	
3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額
機械及び装置 27,487千円	機械及び装置 27,487千円
4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)ピックルスコーポレーション関西 100,000千円	(株)ピックルスコーポレーション関西 98,334千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,705,623千円 仕入高 1,616,731千円 受取賃貸料 59,800千円	1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。 売上高 1,713,605千円 仕入高 1,887,020千円 受取配当金 19,448千円 受取賃貸料 62,400千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は167,648千円です。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は182,968千円です。
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,000千円 機械及び装置 29,983千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 149千円 計 31,233千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 74千円 機械及び装置 1,493千円 車両運搬具 79千円 工具、器具及び備品 55千円 土地 2,980千円 計 4,683千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226	-	-	3,226

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,226	69	-	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	32,800	13,509	19,290	機械及び装置	32,800	19,113	13,686
工具、器具及 び備品	33,980	14,724	19,255	工具、器具及 び備品	33,980	21,520	12,459
ソフトウェア	5,755	4,604	1,151				
合計	72,535	32,839	39,696	合計	66,780	40,633	26,146
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,598千円	1年内			12,410千円
1年超			27,397千円	1年超			14,986千円
合計			40,995千円	合計			27,397千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,636千円	支払リース料			14,616千円
減価償却費相当額			14,550千円	減価償却費相当額			13,550千円
支払利息相当額			1,393千円	支払利息相当額			1,018千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	313,503
(2) 関連会社株式	47,600
計	361,103

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	313,503
(2) 関連会社株式	40,600
計	354,103

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 30,463千円 未払事業税 14,031 その他 4,444 繰延税金資産合計 48,939 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,020 退職給付引当金 83,105 減価償却超過額 47,017 役員退職慰労引当金 42,181 会員権評価損 3,741 その他有価証券評価差額金 2,991 関係会社株式評価損 3,011 その他 2,493 繰延税金資産小計 266,563 評価性引当額 7,974 繰延税金資産合計 258,589	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 41,398千円 未払事業税 20,295 その他 6,181 繰延税金資産合計 67,874 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 76,934 退職給付引当金 77,285 減価償却超過額 44,751 役員退職慰労引当金 42,024 会員権評価損 5,325 関係会社株式評価損 5,132 その他 252 繰延税金資産小計 251,705 評価性引当額 12,420 繰延税金資産合計 239,284 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 68 繰延税金負債合計 68 繰延税金資産の純額 239,216
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 地方税均等割額 2.2% 役員賞与 1.5% 交際費 0.2% 受取配当金 益金不算入 0.9% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額 3.1% 修正 地方税均等割額 1.8% 役員賞与 1.8% 交際費 0.8% 寄付金 0.4% 評価性引当額 0.5% 受取配当金 益金不算入 1.0% 税額控除 1.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.70% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産が25,792千円減少、その他有価証券評価差額金が9千円、法人税等調整額が25,802千円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	958円24銭	1株当たり純資産額	1,017円59銭
1株当たり当期純利益	58円38銭	1株当たり当期純利益	68円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,127,757	6,507,200
普通株式に係る純資産額(千円)	6,127,757	6,507,200
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,705

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	373,306	438,929
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,306	438,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,042	47,261
		株式会社りそなホールディングス	103,000	40,067
		野村ホールディングス株式会社	20,000	7,500
		株式会社いなげや	5,448	5,111
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,360
計		159,491	101,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,900,564	70,744	12,178	3,959,131	2,822,493	112,498	1,136,637
構築物	624,690	15,966	-	640,656	525,387	18,563	115,268
機械及び装置	2,004,012	80,743	64,346	2,020,408	1,657,360	107,962	363,048
車両運搬具	46,376	3,672	8,463	41,585	35,909	3,292	5,676
工具、器具及び備品	122,363	4,058	2,739	123,683	108,925	4,653	14,758
土地	5,726,853	-	4,680	5,722,173	-	-	5,722,173
建設仮勘定	-	38,281	28,358	9,922	-	-	9,922
リース資産	53,111	11,106	-	64,217	16,714	9,365	47,503
有形固定資産計	12,477,972	224,572	120,766	12,581,778	5,166,789	256,336	7,414,988
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	46,185	30,978	9,864	15,206
電話加入権	-	-	-	5,045	-	-	5,045
水道施設利用権	-	-	-	6,812	6,355	466	457
無形固定資産計	-	-	-	58,042	37,333	10,331	20,708

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南ファクトリー 浅漬製造設備	21,404千円
	宮城ファクトリー "	19,432 "
	大宮ファクトリー "	10,634 "
	福島工場 "	9,788 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南ファクトリー 浅漬製造設備	27,550千円
	大宮ファクトリー "	18,360 "

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,100	259	441	246	202,672
賞与引当金	74,850	101,715	74,850	-	101,715
役員賞与引当金	28,500	35,100	28,500	-	35,100
役員退職慰労引当金	103,640	9,080	-	-	112,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,494
預金の種類	
当座預金	1,441,448
普通預金	14,591
別段預金	335
小計	1,456,375
合計	1,462,870

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	251,954
株式会社イトーヨーカ堂	246,676
株式会社八幡屋	232,554
生活協同組合連合会コープネット事業連合	174,784
ベンダーサービス株式会社	108,808
その他	847,381
合計	1,862,159

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,516,356	18,969,576	18,623,774	1,862,159	90.9	32.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漬物・その他	62,672
計	62,672
製品	
浅漬等	6,151
計	6,151
合計	68,824

仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬等	26,512
合計	26,512

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	4,686
調味料	16,798
包装材料	24,471
その他	8,349
合計	54,304

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ピックルスコーポレーション関西	122,096
株式会社関口商事	113,087
南紀梅干株式会社	102,085
株式会社カネノブ商事	62,268
株式会社フードタッチ	61,389
その他	1,211,384
合計	1,672,313

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	950,000

営業外支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩堀建設工業株式会社	14,920
三浦工業株式会社	13,153
株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	9,450
株式会社寺岡精工	4,712
株式会社関口商事	3,060
その他	9,784
合計	55,081

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	16,178
4月	21,586
5月	17,316
合計	55,081

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	772,000
	(108,500)
株式会社埼玉りそな銀行	500,000
	(430,000)
株式会社みずほ銀行	350,000
	(30,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
	(-)
日本生命保険相互会社	117,000
	(66,400)
中央三井信託銀行株式会社	100,000
	(-)
株式会社三井住友銀行	47,237
	(33,324)
合計	2,086,237
	(668,224)

(注) ()書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.pickles.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第35期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第36期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出。
第36期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出。
第36期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
事業年度（第35期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年6月2日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社 ビックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックルスコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックルスコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社 ビックスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックスコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックスコーポレーション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックスコーポレーションの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックスコーポレーションが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社 ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。